

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 南場 智子

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木四丁目30番3号

【電話番号】 03-5304-1701

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼CFO 春田 真

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間	第11期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	27,095,670	29,031,755	9,393,332	11,655,948	37,607,334
経常利益 (千円)	11,872,616	11,656,628	4,027,048	5,276,053	16,099,451
四半期(当期)純利益 (千円)	6,524,157	6,486,692	2,220,246	2,985,927	7,956,058
純資産額 (千円)			24,086,033	31,596,980	25,654,576
総資産額 (千円)			33,559,707	42,599,211	37,335,110
1株当たり純資産額 (円)			47,733.01	62,602.22	50,748.75
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13,478.66	13,663.96	4,623.61	6,289.74	16,515.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			67.5	69.8	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,006,947	4,542,626			9,471,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,990,437	2,397,159			3,752,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,020,006	1,003,600			4,020,394
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			19,734,056	24,577,698	23,435,832
従業員数 (名)			561	628	574

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

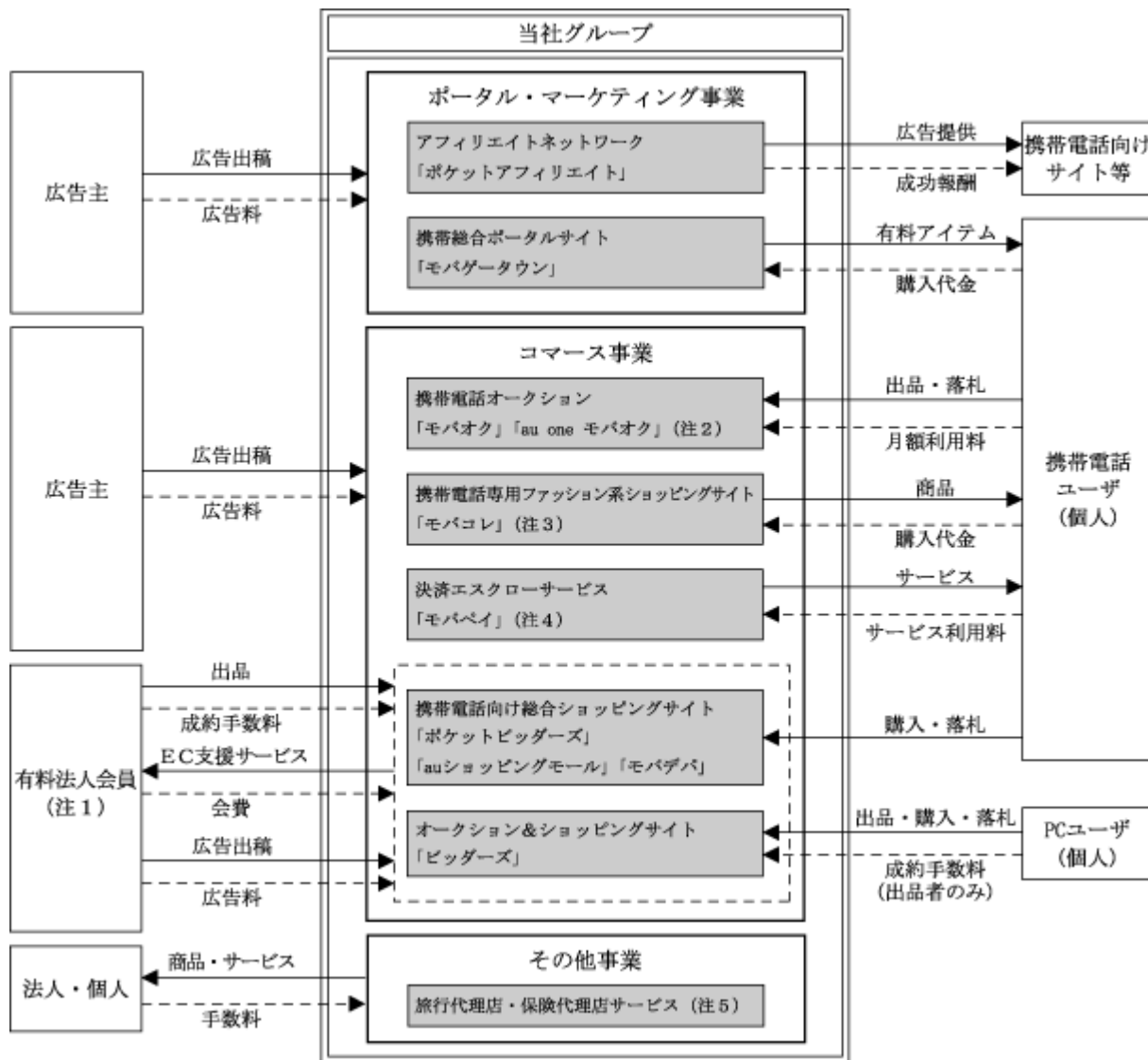
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はなく、主要な関係会社についても異動はありませんが、第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントを従来の「モバイル事業」「Webコマース事業」「その他事業」から「ポータル・マーケティング事業」「コマース事業」「その他事業」に変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報」の「（注）3 事業区分の変更」をご参照ください。

事業区分	主要サービス
ポータル・マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯総合ポータルサイト 「モバゲータウン」</li> <li>・アフィリエイトネットワーク 「ポケットアフィリエイト」</li> </ul>
コマース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オークション&amp;ショッピングサイト 「ビッダーズ」</li> <li>・携帯電話向け総合ショッピングサイト 「ポケットビッダーズ」「auショッピングモール」「モバデバ」</li> <li>・携帯電話オークション 「モバオク」「au one モバオク」</li> <li>・携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト 「モバコレ」</li> <li>・決済エスクローサービス 「モバペイ」</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行代理店、保険代理店サービスの提供</li> </ul>

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1 個人事業主を含んでおります。  
 2 当社の連結子会社である株式会社モバオクが運営しております。なお、PCにおいても携帯電話と同等の機能を提供しております。  
 3 当社の連結子会社である株式会社モバコレが運営しております。  
 4 当社の連結子会社である株式会社ページェントが運営しております。  
 5 当社の連結子会社である株式会社エアーリンク及び株式会社瀧本が運営しております。

### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	628 (498)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	440 (391)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除く就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

#### (2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ポータル・マーケティング事業	7,711,844	+31.2
コマース事業	3,529,185	+11.5
その他事業	414,918	+19.0
合計	11,655,948	+24.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として失業率が高水準にあるなど、厳しい雇用情勢が続いていますが、世界経済の改善や緊急経済対策の効果を背景に、景気は緩やかに持ち直しております。

国内のインターネット市場は、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）、携帯電話については高速データ通信や定額料金制の普及等を背景に成長過程にあります。9月末には、FTTH、DSL等のブロードバンド契約数は3,132万回線となり、インターネット接続サービス契約数の91.7%を占めております（総務省調べ）。また、12月末現在、高速データ通信が可能な第三代携帯電話加入者数は1億617万人となり、加入者全体の96.0%を占めております（電気通信事業者協会調べ）。

このような状況の下、当社グループは当第3四半期連結会計期間におきまして、引き続き携帯電話向けのサービスを中心とした事業展開を実施してまいりました。主力サービスである携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」を収益、トラフィックの中核とし、当社グループが運営するほかのサービスとの連携を引き続き強化することで、サービス間シナジーの最大化を目指してまいりました。

特に「モバゲータウン」では、10月より正式サービスを開始しました内製ソーシャルゲーム（注1）が幅広いユーザ層に支持され、12月の月間ページビューは、9月と比べて2倍以上の380億ページビューへと増加し、ユーザのアクティビティレベルは大幅に向上しました。また、ゲーム内で使用するアイテムの売上も好調に推移し、新たな収益の柱へと成長いたしました。これにより、依然減少傾向にあったアバター関連売上が補完され、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高及び営業利益は、ともに過去最高となりました。加えて、平成22年1月より開始しました「モバゲータウン」のプラットフォームオープン化準備に注力するとともに、今後の本格的な国際展開への体制整備を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のグループ総取扱高（注2）は34,814,170千円（前年同四半期比3.6%減）となり、また、当社グループの売上高は11,655,948千円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益は5,224,768千円（前年同四半期比31.9%増）、経常利益は5,276,053千円（前年同四半期比31.0%増）、四半期純利益は2,985,927千円（前年同四半期比34.5%増）となりました。

（注1）人と人のつながりをベースに展開するゲーム。「モバゲータウン」内の友人と情報交換や協力しながら一緒に遊ぶことができる。

（注2）グループ総取扱高は、当社グループが運営するマッチングサービスにおける売買成立高の合計額であり、「ビッグーズ」及びその提携サイト、「ポケットビッグーズ」「auショッピングモール」「モバデバ」「モバオク」「au one モバオク」「モバコレ」「ネッシー（NETSEA）」、株式会社エアーリンク（旅行取扱高）を集計対象としております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、第1四半期連結会計期間より「ポータル・マーケティング事業」「コマース事業」「その他事業」の事業区分に変更しております。そのため、前年同四半期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同四半期との比較を行っております。

#### ポータル・マーケティング事業

「モバゲータウン」の当第3四半期連結会計期間末の会員数は、1,581万人（前年同四半期末比346万人増）となりました。20代以上の会員数の割合が増加する傾向が続いており、12月よりテレビコマースを中心とした積極的な広告宣伝活動を開始し、会員基盤の強化に取り組みました。

ゲーム関連売上につきましては、10月より正式サービスを開始しました内製ソーシャルゲームが幅広いユーザ層に支持され、ページビュー等のユーザのアクティビティが大幅に向上いたしました。ゲーム内で使用するアイテムの売上も順調に拡大し、内製ソーシャルゲームが新たな収益の柱に成長したことにより、ゲーム関連売上は前年同四半期比で大幅に増加しました。また他社の運営するソーシャルネットワークサービス（SNS）に当社の内製ソーシャルゲームの提供を開始し、収益の拡大と「モバゲータウン」の知名度向上に取り組みました。さらにゲームにおけるAPI（注3）をサービス事業者・開発者（以下「ゲームデベロッパー」）に開放する「モバゲータウン」のオープン化の準備を推進し、平成22年1月のオープン化当日には、40社のゲームデベロッパーから92タイトルのゲームが公開されました。

アバター関連売上（アバター販売及び成果報酬型広告）につきましては、第1四半期連結会計期間から段階的に開放してきた3Dアバターの全面開放を8月に実施し、ユーザの裾野拡大に取り組んでまいりましたが、3Dアバターのアイテム数不足や2Dアバターの需要低迷により、前年同四半期比で売上は減少いたしました。

広告関連売上に関しましては、広告メディアとしての価値を高めてさらなる広告出稿を獲得するために、広告代理店との連携を深めて大手広告主の新規開拓に努めましたが、景気の低迷やアバター需要の低下により、売上は前年同四半期比で微減となりました。しかしながら、モバイル広告市場は今後も成長が見込まれることから、商品開発や営業開拓等、引き続き販売を強化してまいります。

アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」は、不正対策等の審査・監視体制の強化等により、前年同四半期比で売上が減少いたしました。利用者が安心してモバイルコンテンツを楽しめる環境を整備し、モバイル関連業界の継続的発展を図ることを目的に、同業他社と12月にモバイルアフィリエイト協議会（Mobile Affiliate Conference、略称「MAC」）を設立いたしました。MACにおいて悪質な媒体

運営者に関する情報共有とアフィリエイトネットワークからの排除を行うとともに、媒体運営者への啓蒙活動等にも取り組んでまいります。また今後、各社が独自に設定している審査基準の統一等も行う予定です。

営業利益面では、「モバゲータウン」におきまして、収益性の高い内製ソーシャルゲームのアイテム課金売上が急速に増加し、前年同四半期比で大幅増となりました。

以上の結果、ポータル・マーケティング事業の売上高は7,711,844千円(前年同四半期比31.2%増)、営業利益は4,507,976千円(前年同四半期比38.5%増)となりました。

(注3) アプリケーション・プログラム・インターフェイスの略。デベロッパーが開発したゲームアプリケーションを、ゲームのプラットフォームを介して公開するための通信規約。

## コマース事業

オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」は、引き続き携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」「モバデパ」及びeショッピングモールサイト「auショッピングモール」等のモバイル分野を中心に展開いたしました。積極的な販売施策により購入件数は増加しましたが、個人消費の低迷による購入単価下落の影響から、取扱高はほぼ横ばいとなりました。

当第3四半期連結会計期間末のショッピングサービスを提供する有料法人会員組織「クラブビッダーズ」加盟店舗数は4,886店(前年同四半期末比306店増)、当第3四半期連結会計期間の取扱高は10,909,075千円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

携帯電話オークション「モバオク」(「au one モバオク」を含む。)は、当第3四半期連結会計期間末の有料会員数が123万人(前年同四半期末比3万人増)となりました。月間平均出品数(12月度)は364万品(前年同月比30万品増)、当第3四半期連結会計期間における取扱高は19,091,531千円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」は、サイトリニューアルの実施や送料無料キャンペーン、既存優良会員の優遇策等、積極的な販売促進策により、前年同四半期比で売上が増加しました。

電子商取引に係る収納代行サービスを提供する株式会社ペイジェントは、「モバオク」向け決済エスクローサービス「モバペイ」の利用率向上や一般加盟店数(EC事業者等)の拡大により、決済規模が順調に拡大いたしました。

以上の結果、コマース事業の売上高は3,529,185千円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益は1,161,954千円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

## その他事業

旅行代理店事業に関しましては、株式会社エアーリンクが運営するオンライン旅行予約サイト「スカイゲート」で販売する格安航空券と、世界最大級のインターネット旅行サイト「エクスぺディア」の宿泊予約を組み合わせたパッケージツアーの商品拡充を図り、前年同四半期比で売上は順調に拡大しました。

以上の結果、その他事業の売上高は414,918千円(前年同四半期比19.0%増)、営業損失は112,146千円(前年同四半期は173,770千円の営業損失)となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は42,599,211千円（前連結会計年度末比5,264,100千円増）となりました。

流動資産は35,702,029千円（前連結会計年度末比3,283,386千円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が1,146,865千円増加、売掛金が984,348千円増加、その他に含まれる未収入金が1,401,454千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は有価証券が494,577千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は6,897,181千円（前連結会計年度末比1,980,714千円増）となりました。主な増加要因は投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が1,403,358千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は10,942,245千円（前連結会計年度末比568,677千円減）となりました。主な減少要因は未払法人税等が2,450,529千円減少したことなどによるものであり、主な増加要因はその他に含まれる預り金が1,273,560千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は59,985千円（前連結会計年度末比109,625千円減）となりました。主な減少要因はポイント引当金が66,236千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は11,002,231千円（前連結会計年度末比678,303千円減）となりました。

純資産合計は、31,596,980千円（前連結会計年度末比5,942,403千円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が5,632,178千円増加したことなどによるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率326.3%、自己資本比率69.8%となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期連結会計期間末に比べ345,470千円増加し、24,577,698千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は795,297千円（前年同四半期は1,164,676千円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益5,374,645千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額3,404,939千円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は449,218千円（前年同四半期は1,064,115千円の支出）となりました。主な支出要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出399,567千円、無形固定資産の取得による支出338,871千円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は608千円（前年同四半期は3,000,488千円の支出）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

### 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、携帯電話やPC等におけるインターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資しないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ポータル・マーケティング事業に関しましては、まずゲーム関連売上におきまして、収益性の高い内製ソーシャルゲームの新タイトルの投入と既出タイトルの改良を継続的に行ってまいります。また、オープン化により「モバゲータウン」をプラットフォームとして発展させ、ゲームデベロッパーからの多種多様なゲームを公開することで、ユーザ満足度の向上を図るとともに、ゲームデベロッパーと収益を分け合い、収益源の多様化を進めてまいります。今後、急成長が見込まれるモバイルソーシャルゲーム市場におきまして、ソーシャルエンターテインメントプラットフォームとしてNo. 1を目指してまいります。また、引き続き他社プラットフォームへのゲーム提供を推進し、収益基盤の強化を図ります。

アバター関連売上では、3Dアバターのアイテム数拡充に引き続き取り組むとともに、3Dアバターと連動するソーシャルゲームを投入し、3Dアバター利用シーンの拡大による需要の喚起を図ってまいります。

広告関連売上に関しましては、景気の低迷に伴う広告市場の冷え込みが続くと予想されますが、今後もテレビ等の他媒体との連携を図り、大手広告主の新規開拓とインターネット広告に対する需要を確実に取り込んでまいります。

コマース事業に関しましては、総合アパレルメーカーの株式会社ワールドと業務提携し、平成22年1月に開設したアパレル特化型のB to Bマーケットプレイス「バイヤーズクラブ」におきまして、当社グループの強みであるECサイト運営力及びシステム開発力と、同社の強みである実店舗の卸ビジネスで培ったマーケット対応力を活かし、バイヤー、サプライヤー双方のニーズに対応した、より効率的で最適な環境でのB to Bマーケットプレイスの構築を目指してまいります。コマース事業を取り巻く経済環境は、引き続き商品単価の低迷が続くと考えられますが、「モバゲータウン」との連携強化や販売促進企画等の実施により、ユーザの需要喚起を図ってまいります。

また来期以降の新たな収益源の創出に向けて、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと平成22年4月に携帯電話上でユーザ作成コンテンツ（User Generated Content）サービス事業を展開する合併会社を設立いたします。幅広い年齢層に向けた多様なジャンルの新サービスの準備を進めてまいります。

国際展開につきましては、中国では8月に子会社化したWAPTX社、米国を中心とした英語圏では10月に子会社化した米国IceBreaker社及び20%の出資を行った米国Aurora Feint社を軸とし、「モバゲータウン」で培ったコミュニティ運営力やソーシャルゲーム開発力等のノウハウを活用しながら、スマートフォンとWAP（注4）におけるソーシャルメディア事業を推進してまいります。

今後も、「モバゲータウン」の媒体力強化の取り組みを継続しながら、約1,600万人の会員基盤を最大限に活用し、グループ内サービスのシナジーを最大化するとともに、新規収益源の創出を通じた多様で強固な収益構造の構築を推進してまいります。

（注4）Wireless Application Protocolの略。携帯機器から無線インターネットを使ってサーバーなどの情報にアクセスするための世界共通規格。世界70ヶ国・地域以上で利用されている。中国では主流。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,803,000
計	1,803,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	485,966	485,966	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	485,966	485,966		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		485,966		4,328,870		4,314,408

#### (5) 【大株主の状況】

1. クレディ・スイス証券株式会社から平成21年11月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成21年11月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有) クレディ・スイス証券株式会社他1名  
 保有株券等の数 11,074株  
 株券等保有割合 2.28%

2. モルガン・スタンレー証券株式会社から平成21年12月7日付で提出された大量保有報告書（訂正報告書）の写しにより、平成21年10月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書（訂正報告書）の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有） モルガン・スタンレー証券株式会社他5名

保有株券等の数 12,082株

株券等保有割合 2.49%

3. 野村証券株式会社から平成21年12月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成21年11月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有） 野村証券株式会社他3名

保有株券等の数 23,619株

株券等保有割合 4.86%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,236		
完全議決権株式(その他)	普通株式 474,730	474,730	
単元未満株式			
発行済株式総数	485,966		
総株主の議決権		474,730	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区代々木4丁目 30-3	11,236		11,236	2.31
計		11,236		11,236	2.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	381,000	359,000	331,000	354,000	317,000	312,000	321,000	473,000	591,000
最低(円)	308,000	320,000	308,000	281,000	283,100	241,800	229,300	308,000	449,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役兼執行役員 最高財務責任者 (CFO)	常務取締役 経営企画本部長兼 執行役員最高財務責任者 (CFO)	春田 真	平成21年8月1日

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出後、平成21年8月1日に執行役員として以下の者が新たに就任いたしました。

経営企画本部長 上林 靖史

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,587,698	23,440,832
売掛金	6,262,477	5,278,128
有価証券	533,007	1,027,584
商品及び製品	199,231	111,360
その他	4,429,845	2,806,213
貸倒引当金	310,229	245,475
流動資産合計	35,702,029	32,418,643
固定資産		
有形固定資産	904,436	853,213
無形固定資産	1,683,670	1,356,723
投資その他の資産		
その他	4,458,363	2,816,700
貸倒引当金	149,288	110,170
投資その他の資産合計	4,309,074	2,706,530
固定資産合計	6,897,181	4,916,467
資産合計	42,599,211	37,335,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	545,409	391,604
未払金	3,364,397	3,032,424
未払法人税等	1,463,574	3,914,103
前受金	1,897,606	1,713,323
賞与引当金	75,000	-
その他	3,596,257	2,459,466
流動負債合計	10,942,245	11,510,922
固定負債		
ポイント引当金	12,911	79,148
その他	47,074	90,463
固定負債合計	59,985	169,611
負債合計	11,002,231	11,680,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,328,870	4,328,870
資本剰余金	4,314,408	4,314,408
利益剰余金	24,079,459	18,447,280
自己株式	2,999,993	2,999,993
株主資本合計	29,722,745	24,090,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,594	1,386
評価・換算差額等合計	3,594	1,386
少数株主持分	1,877,829	1,562,622
純資産合計	31,596,980	25,654,576
負債純資産合計	42,599,211	37,335,110



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,095,670	29,031,755
売上原価	6,038,197	7,570,513
売上総利益	21,057,472	21,461,241
販売費及び一般管理費	1 9,373,734	1 10,015,126
営業利益	11,683,738	11,446,115
営業外収益		
受取利息	95,585	73,891
受取配当金	180	180
契約に基づく債務消滅益	68,809	72,659
業務受託料	20,277	24,392
助成金収入	-	44,056
その他	16,965	14,507
営業外収益合計	201,818	229,687
営業外費用		
業務受託費用	6,411	2,772
投資事業組合運用損	3,201	13,714
為替差損	-	1,677
自己株式買付費用	2,699	-
その他	628	1,009
営業外費用合計	12,940	19,173
経常利益	11,872,616	11,656,628
特別利益		
投資有価証券売却益	5,940	6,100
ポイント引当金戻入額	-	28,080
事業譲渡益	-	175,433
特別利益合計	5,940	209,613
特別損失		
固定資産除却損	36,439	16,676
事務所移転費用	-	4,482
投資有価証券評価損	-	62,000
その他	620	-
特別損失合計	37,059	83,158
税金等調整前四半期純利益	11,841,497	11,783,083
法人税、住民税及び事業税	5,013,254	4,898,493
法人税等調整額	69,221	67,309
法人税等合計	4,944,032	4,831,184
少数株主利益	373,307	465,206
四半期純利益	6,524,157	6,486,692

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,393,332	11,655,948
売上原価	2,256,642	2,605,449
売上総利益	7,136,690	9,050,498
販売費及び一般管理費	1 3,174,063	1 3,825,729
営業利益	3,962,627	5,224,768
営業外収益		
受取利息	36,982	21,916
契約に基づく債務消滅益	26,984	26,113
業務受託料	666	1,451
助成金収入	-	330
その他	4,434	2,547
営業外収益合計	69,067	52,359
営業外費用		
業務受託費用	1,786	931
為替差損	-	82
自己株式買付費用	2,699	-
その他	160	60
営業外費用合計	4,646	1,074
経常利益	4,027,048	5,276,053
特別利益		
事業譲渡益	-	175,433
特別利益合計	-	175,433
特別損失		
固定資産除却損	19,677	14,841
投資有価証券評価損	-	62,000
その他	620	-
特別損失合計	20,297	76,841
税金等調整前四半期純利益	4,006,750	5,374,645
法人税、住民税及び事業税	1,744,148	2,337,310
法人税等調整額	101,100	127,774
法人税等合計	1,643,048	2,209,535
少数株主利益	143,455	179,183
四半期純利益	2,220,246	2,985,927

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,841,497	11,783,083
減価償却費	995,964	1,095,160
のれん償却額	63,672	-
事業譲渡損益(は益)	-	175,433
投資有価証券評価損益(は益)	-	62,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	190,807	103,872
賞与引当金の増減額(は減少)	-	75,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	43,932	66,236
受取利息及び受取配当金	95,765	74,071
固定資産除却損	36,439	16,676
売上債権の増減額(は増加)	183,355	984,348
未収入金の増減額(は増加)	-	1,407,254
仕入債務の増減額(は減少)	10,271	153,804
未払金の増減額(は減少)	121,128	269,350
前受金の増減額(は減少)	349,656	184,283
預り金の増減額(は減少)	-	1,273,560
その他	642,630	504,126
小計	12,623,209	11,805,320
利息及び配当金の受取額	81,311	74,523
法人税等の支払額	7,697,573	7,337,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,006,947	4,542,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,852,250	1,996,511
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,011,100
有形固定資産の取得による支出	472,148	362,123
無形固定資産の取得による支出	784,037	1,067,810
差入保証金の差入による支出	43,699	85,713
差入保証金の回収による収入	208,311	3,437
事業譲渡による収入	-	185,850
その他	46,613	85,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,990,437	2,397,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	2,999,993	-
配当金の支払額	870,013	853,600
少数株主への配当金の支払額	150,000	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,020,006	1,003,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,003,496	1,141,865
現金及び現金同等物の期首残高	21,780,411	23,435,832
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,858	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,734,056	24,577,698

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」(前第3四半期連結累計期間782,820千円)及び「預り金の増減額(は減少)」(前第3四半期連結累計期間563,717千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「貯蔵品」(当第3四半期連結会計期間末19,096千円)は金額が僅少のため、当第3四半期連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,824,270千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,493,508千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要なもの 販売促進費 2,051,537千円 貸倒引当金繰入額 190,807千円	1 販売費及び一般管理費の主要なもの 給与及び手当 2,146,220千円 販売促進費 2,248,492千円 貸倒引当金繰入額 103,167千円 賞与引当金繰入額 75,000千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要なもの 販売促進費 751,112千円 貸倒引当金繰入額 56,826千円	1 販売費及び一般管理費の主要なもの 販売促進費 816,457千円 貸倒引当金繰入額 26,861千円 賞与引当金繰入額 75,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 19,734,056千円 現金及び現金同等物 19,734,056千円	現金及び預金 24,587,698千円 担保に供している定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 24,577,698千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	485,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,236

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	854,514	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	Webコマース事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,610,418	1,434,263	348,651	9,393,332		9,393,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,097	3,132	2,796	19,025	(19,025)	
計	7,623,515	1,437,395	351,447	9,412,358	(19,025)	9,393,332
営業利益又は営業損失( )	4,017,773	375,735	173,770	4,219,738	(257,111)	3,962,627

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」</li> <li>・アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」</li> <li>・携帯電話オークション「モバオク」「au one モバオク」</li> <li>・携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」</li> <li>・決済エスクローサービス「モバベイ」</li> </ul>
Webコマース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オークション&amp;ショッピングサイト「ビッグーズ」</li> <li>・携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッグーズ」「auショッピングモール」「モバデパ」</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行代理店、保険代理店サービスの提供</li> <li>・EC関連のソリューションサービスの提供</li> </ul>

3 所属セグメントの変更

前連結会計年度まで区分表示しておりました「ソリューション事業」について、当事業では自社の持つEC関連サービスのノウハウを活用し、主に大企業・中堅企業を対象としてEC事業の立ち上げ支援及びEC事業におけるマーケティング支援サービス等を行い、一定の成果を挙げて参りました。

一方、「モバゲータウン」等の自社サービスが急成長を遂げるなか、自社サービスの更なる拡大による経営基盤のより一層の強化を目的とし、当事業における新規の受注を取りやめ人的経営資源の自社サービスへのシフトを積極的に推進して参りました。

その結果、ソリューション事業における売上高は、立ち上げ支援を行ったお客様のEC事業におけるサービスの保守・運営といった継続的契約に基づく案件のみとなり、契約期間満了等による受注高の減少から、当事業における金額的重要性がなくなったことにより、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示することといたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において「その他事業」の売上高は110,206千円増加し、営業利益は66,815千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	ポータル・マーケティング事業	コマース事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,711,844	3,529,185	414,918	11,655,948		11,655,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124,846	28,033	893	153,773	(153,773)	
計	7,836,691	3,557,218	415,812	11,809,722	(153,773)	11,655,948
営業利益又は営業損失( )	4,507,976	1,161,954	112,146	5,557,784	(333,015)	5,224,768

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ポータル・マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」</li> <li>・アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」</li> </ul>
コマース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オークション&amp;ショッピングサイト「ビッダーズ」</li> <li>・携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」「auショッピングモール」「モバデバ」</li> <li>・携帯電話オークション「モバオク」「au one モバオク」</li> <li>・携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」</li> <li>・決済エスクローサービス「モバペイ」</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行代理店、保険代理店サービスの提供</li> </ul>



### 3 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、サービスの内容及び特性を基準として、主に携帯電話における事業を中心とした「モバイル事業」、主にオークション&ショッピングサイトである「ビッダーズ」及びその関連事業を中心とした「Webコマース事業」並びに「その他事業」に区分しておりました。

一方、各セグメントにおけるサービス内容の多様化に伴い、現在の区分がサービスの内容及び特性と整合しなくなってきたことから、平成21年4月に事業本部制の導入による大幅な組織変更を行ったことを契機に、表示の明瞭性を保つため、事業区分の見直しをいたしました。

その結果、第1四半期連結会計期間より、主にポータルサイト関連事業を中心とした「ポータル・マーケティング事業」、主にコマース関連事業を中心とした「コマース事業」、「その他事業」の3区分に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	ポータル・ マーケティング 事業	コマース 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,878,525	3,166,155	348,651	9,393,332		9,393,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,651	41,797	2,796	112,245	(112,245)	
計	5,946,177	3,207,953	351,447	9,505,578	(112,245)	9,393,332
営業利益又は営業損失( )	3,255,598	1,137,910	173,770	4,219,738	(257,111)	3,962,627

## 前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	Webコマース事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,143,638	3,901,034	1,050,998	27,095,670		27,095,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,382	4,553	4,597	25,533	(25,533)	
計	22,160,020	3,905,587	1,055,595	27,121,203	(25,533)	27,095,670
営業利益又は営業損失( )	11,968,944	989,259	470,024	12,488,178	(804,440)	11,683,738

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## 2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 携帯総合ポータルサイト 「モバゲータウン」</li> <li>・ アフィリエイトネットワーク 「ポケットアフィリエイト」</li> <li>・ 携帯電話オークション 「モバオク」「au one モバオク」</li> <li>・ 携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト 「モバコレ」</li> <li>・ 決済エスクローサービス 「モバベイ」</li> </ul>
Webコマース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オークション&amp;ショッピングサイト 「ビッダーズ」</li> <li>・ 携帯電話向け総合ショッピングサイト 「ポケットビッダーズ」「auショッピングモール」「モバデパ」</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅行代理店、保険代理店サービスの提供</li> <li>・ EC関連のソリューションサービスの提供</li> </ul>

## 3 所属セグメントの変更

前連結会計年度まで区分表示しておりました「ソリューション事業」について、当事業では自社の持つEC関連サービスのノウハウを活用し、主に大企業・中堅企業を対象としてEC事業の立ち上げ支援及びEC事業におけるマーケティング支援サービス等を行い、一定の成果を挙げて参りました。

一方、「モバゲータウン」等の自社サービスが急成長を遂げるなか、自社サービスの更なる拡大による経営基盤のより一層の強化を目的とし、当事業における新規の受注を取りやめ人的経営資源の自社サービスへのシフトを積極的に推進して参りました。

その結果、ソリューション事業における売上高は、立ち上げ支援を行ったお客様のEC事業におけるサービスの保守・運営といった継続的契約に基づく案件のみとなり、契約期間満了等による受注高の減少から、当事業における金額的重要性がなくなったことにより、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示することといたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において「その他事業」の売上高は110,206千円増加し、営業利益は66,815千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	ポータル・マーケティング事業	コマース事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,875,422	9,968,110	1,188,222	29,031,755		29,031,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	344,301	76,420	20,725	441,447	(441,447)	
計	18,219,723	10,044,531	1,208,948	29,473,203	(441,447)	29,031,755
営業利益又は営業損失( )	9,426,671	3,324,184	336,310	12,414,545	(968,429)	11,446,115

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ポータル・マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」</li> <li>・アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」</li> </ul>
コマース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オークション&amp;ショッピングサイト「ビッダーズ」</li> <li>・携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」「auショッピングモール」「モバデバ」</li> <li>・携帯電話オークション「モバオク」「au one モバオク」</li> <li>・携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」</li> <li>・決済エスクローサービス「モバペイ」</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行代理店、保険代理店サービスの提供</li> </ul>

### 3 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、サービスの内容及び特性を基準として、主に携帯電話における事業を中心とした「モバイル事業」、主にオークション&ショッピングサイトである「ビッダーズ」及びその関連事業を中心とした「Webコマース事業」並びに「その他事業」に区分しておりました。

一方、各セグメントにおけるサービス内容の多様化に伴い、現在の区分がサービスの内容及び特性と整合しなくなってきたことから、平成21年4月に事業本部制の導入による大幅な組織変更を行ったことを契機に、表示の明瞭性を保つため、事業区分の見直しをいたしました。

その結果、第1四半期連結会計期間より、主にポータルサイト関連事業を中心とした「ポータル・マーケティング事業」、主にコマース関連事業を中心とした「コマース事業」、「その他事業」の3区分に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	ポータル・ マーケティング 事業	コマース 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,436,609	8,608,062	1,050,998	27,095,670		27,095,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205,199	138,968	4,597	348,765	(348,765)	
計	17,641,809	8,747,031	1,055,595	27,444,435	(348,765)	27,095,670
営業利益又は営業損失( )	9,891,388	3,066,814	470,024	12,488,178	(804,440)	11,683,738

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
62,602円22銭	50,748円75銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,596,980	25,654,576
普通株式に係る純資産額(千円)	29,719,150	24,091,953
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	1,877,829	1,562,622
普通株式の発行済株式数(株)	485,966	485,966
普通株式の自己株式数(株)	11,236	11,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	474,730	474,730

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13,478円66銭	1株当たり四半期純利益金額 13,663円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	6,524,157	6,486,692
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,524,157	6,486,692
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	484,036	474,730

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,623円61銭	1株当たり四半期純利益金額 6,289円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	2,220,246	2,985,927
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,220,246	2,985,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	480,198	474,730

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ディー・エヌ・エー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ディー・エヌ・エー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。